

令和 2 年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内閣本府	8,175,729	7,649,054	526,675	
	010 内閣本府共通費	82,267	82,980	713	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	政策統括官(防災担当) 一般事務処理に要する経 費	74,199	74,958		759	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (70,489) (68,474) (70,140) (73,043) (72,967) (70,489) (68,474) (70,140) (73,043) (72,967) (要 求 要 旨) 「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの 復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,766	1,766		0	1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会 1,766(1,766) 会議出席謝金(大学教授級) 7人 12回 @7,900 2時間 1,327(1,327) 会議出席謝金(大学准教授級) 3人 12回 @6,100 2時間 439(439)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,459	5,448		11	1. 防災担当大臣等会議出席旅費 1,935(1,943) 国務大臣等 (全国、1泊2日) (67,568) 2人 @67,170 3回 403(405) 指定職 (全国、1泊2日) (65,327) 1人 @64,970 3回 195(196) 10~7級 (全国、1泊2日) (50,844) 2人 @50,530 3回 303(305) 6~3級 (全国、1泊2日) (47,992) 3人 @47,730 3回 430(432) 国務大臣等 (全国、日帰り) (49,031) 2人 @48,970 2回 196(196) 指定職 (全国、日帰り) (49,876) 1人 @48,670 1回 49(49) 10級~7級(全国、日帰り) (36,177) 2人 36,130 2回 145(145) 6級~3級 (全国、日帰り) (35,770) 3人 35,730 2回 214(215) 2. 災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する調査等旅費 754(757) 指定職 (全国、1泊2日) (65,327) 1人 @64,970 1回 65(65)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～3級 (全国、1泊2日) (50,844) 1人 @50,530 3回 152(153)
						6～3級 (全国、1泊2日) (47,992) 1人 @47,730 5回 239(240)
						10級～7級(全国、日帰り) (36,177) 1人 @36,130 2回 72(72)
						6級～3級 (全国、日帰り) (35,770) 2人 @35,730 3回 214(215)
						6級～3級 (県内、日帰り) (2,373) 1人 @2,360 5回 12(12)
						3. 防災政策の調査・研修に係る外国旅費 10～7級(米国・ロサンゼルス、3泊5日) 1人 @919,660 3回 2,759(2,759)
						計 5,448(5,459)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,179	5,172		7	1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席旅費 10級～7級相当(全国、日帰り) (36,177) 2人 @36,130 12回 1.0 867(868)
						10級～7級相当(ブロック、日帰り) (15,929) 5人 @15,880 12回 1.0 953(956)
						6級～3級相当(ブロック、日帰り) (15,522) 2人 @15,480 12回 1.0 372(373)
						6級～3級相当(県内、日帰り) (2,373) 1人 @2,360 12回 1.0 28(28)
						2. 防災功労者表彰 1,338(1,340)
						総理表彰 (1級相当、全国、日帰り) (35,261) 19人 @35,230 669(670)
						大臣表彰 (1級相当、全国、日帰り) (35,261) 19人 @35,230 669(670)
						3. 国際防災協力に係る会議旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級相当(米国・ニューヨーク、2泊4日) 2人 @403,600 2回 1,614(1,614) 計 5,172(5,179) 1 賃金 57,424(59,887) 事務補助員(継続2年以上) (10) (3,888,149) 2人 @3,948,066 7,896(38,881) 事務補助員(継続1年以上) (2) (3,794,354) 4人 @3,854,214 15,417(7,589) 事務補助員(新規) (4) (3,354,268) 10人 @3,411,060 34,111(13,417) 2 保険料 (4) (467,609) 10人 @502,930 5,029(1,870) 3 子ども・子育て拠出金 (4) (9,393) 10人 @11,859 119(38) 計 62,572(61,795)
2	06-95 重要政策に関する会議等 に必要な経費					
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	8,068	8,022		46	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (7,156) (6,923) (6,905) (6,302) (8,268) 11,099 11,098 9,813 8,822 8,268 (要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委員手 当	3,301	3,301		0	1. 中央防災会議 5人日 @30,700 2回 307(307) 2. 防災対策実行会議 1,121(1,121) 1人日 @30,700 6回 184(184) 10人日 @22,300 6回 0.7 937(937) 3. ワーキンググループ 10人日 @22,300 12回 0.7 1,873(1,873) 計 3,301(3,301)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,327	1,327		0	1. ワーキンググループ出席謝金 大学教授級 10人日 @7,900 2時間 12回 0.7 1,327(1,327)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,554	2,508		46	1 中央防災会議委員等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						指定職相当 (全国、日帰り) (48,725) 1人 @48,670 2回 97(97)
						2 防災対策実行会議出席旅費 (36,177) 委員 (全国、日帰り) 2人 @35,730 6回 0.7 300(304)
						3 ワーキンググル-プ委員等旅費 (36,177) 委員 (全国、日帰り) 4人 @35,730 12回 0.7 1,201(1,216)
						委員 (ブロック内、日帰り) (15,929) 7人 @15,480 12回 0.7 910(937)
						計 2,508(2,554)
	95016-2123-09-1010 庁 費	886	886		0	1 . 会議費 (茶菓代) 50(50)
						(1) 中央防災会議 50人 @110 2回 1.08 0.7 8(8)
						(2) 専門調査会 30人 @110 6回 1.08 0.7 15(15)
						(3) ワーキンググループ 25人 @110 6回 1.08 0.7 12(12)
						(4) 検討会 30人 @110 6回 1.08 0.7 15(15)
						2 . 雑役務費 (速記料) 836(836)
						(1) 中央防災会議 1H @20,000 2回 1.1 44(44)
						(2) 防災対策実行会議 2H @20,000 6回 1.1 264(264)
						(3) ワーキンググループ 2H @20,000 12回 1.1 528(528)
						計 886(886)
3	020 内閣本府施設費 01-95 内閣本府施設整備に必要な経費					

7 内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	災害対策本部予備施設の 改修に要する経費						<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (25,768) (27,587) (0) (55,911) (197,906) 25,768 27,587 0 55,911 39,729</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」について、経年劣化の見られる設備の改修等を実施する。</p>
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0				0	1 給排水衛生設備等更新 (0)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0				0	(1) 給排水衛生設備等更新
							1 事務費(図面印刷等) (0)
							2 設計・監理等 (0)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0				0	1 給排水衛生設備等更新 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	068 防 災 政 策 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,926,968) (4,885,278)</td> <td>(5,209,603) (4,428,968)</td> <td>(100,452,724) (4,444,666)</td> <td>(37,122,915) (5,953,692)</td> <td>(22,628,587) (6,106,211)</td> </tr> </table>		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	予 算 額	(5,926,968) (4,885,278)	(5,209,603) (4,428,968)	(100,452,724) (4,444,666)	(37,122,915) (5,953,692)	(22,628,587) (6,106,211)
	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度													
予 算 額	(5,926,968) (4,885,278)	(5,209,603) (4,428,968)	(100,452,724) (4,444,666)	(37,122,915) (5,953,692)	(22,628,587) (6,106,211)													
4	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	8,093,462	7,566,074		527,388													
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	520,404	526,277		5,873	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(561,772) (561,772)</td> <td>(577,449) (579,859)</td> <td>(589,054) (589,057)</td> <td>(534,533) (539,966)</td> <td>(519,859) (526,460)</td> </tr> </table>		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	予 算 額	(561,772) (561,772)	(577,449) (579,859)	(589,054) (589,057)	(534,533) (539,966)	(519,859) (526,460)
	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度													
予 算 額	(561,772) (561,772)	(577,449) (579,859)	(589,054) (589,057)	(534,533) (539,966)	(519,859) (526,460)													
	006 実践的な防災行動推進事 業経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(99,409) (99,409)</td> <td>(110,169) (110,169)</td> <td>(126,771) (126,771)</td> <td>(123,051) (123,051)</td> <td>(117,286) (117,286)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するために必要な経費である。</p> <p>1 実践的な防災行動推進事業経費 142,000(110,935)</p> <p>2 防災功労者表彰 1,939(1,939)</p>		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	予 算 額	(99,409) (99,409)	(110,169) (110,169)	(126,771) (126,771)	(123,051) (123,051)	(117,286) (117,286)
	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度													
予 算 額	(99,409) (99,409)	(110,169) (110,169)	(126,771) (126,771)	(123,051) (123,051)	(117,286) (117,286)													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	112,874	126,939		14,065	<p>1 . 実践的な防災行動推進事業経費 125,000(110,935)</p> <p>ア . 防災教育の推進 18,000(18,196)</p> <p>(ア) 防災教育の実践・啓発 14,000(14,200)</p> <p>(イ) 防災啓発アイデアの表彰 4,000(3,996)</p> <p>イ . 防災意識社会の構築 107,000(92,739)</p> <p>(ア) 防災情報の収集・発信 24,000(23,839)</p> <p>(イ) 実践的な防災行動の推進 30,000(22,150)</p> <p>(ウ) 住民の津波防災意識の向上 35,000(38,380)</p> <p>(エ) 民間企業の防災活動の取組促進 18,000(8,370)</p> <p>(オ) 共助意識の向上 (0)</p> <p>2 . 防災功労者表彰 1,939(1,939)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。</p> <p>(1) 内閣総理大臣表彰 1,321(1,321)</p> <p>ア . 消耗品費 1,045(1,045)</p> <p>記念品 (盾) 20個 @43,000 1.1 946(946)</p> <p>記念品 (銀杯) 3個 @30,000 1.1 99(99)</p> <p>イ . 印刷製本費</p> <p>受賞者名簿 200冊 @200 1.1 44(44)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ウ．雑役務費	232(232)
							生花	5台 @5,000 1.1	28(28)
							記念写真	1式 @185,000 1.1	204(204)
							(2) 防災担当大臣表彰	618(618)
							ア．消耗品費	255(255)
							褒章品(置時計)	5個 @14,000 1.1	77(77)
							褒章品(懐中時計)	9個 @18,000 1.1	178(178)
							イ．印刷製本費		
							受賞者名簿	200冊 @200 1.1	44(44)
							ウ．会議費		
							弁当代	15人 @2,000 1.08	32(32)
							エ．雑役務費	287(287)
							表彰状浄書	15個 @5,000 1.1	83(83)
							記念写真	1式 @185,000 1.1	204(204)
							計	126,939(112,874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 防 災 広 報 経 費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (18,470) (18,242) (18,129) (17,857) (17,810) (18,470 18,242 18,129 17,857 17,810)
						(要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの管理・運営、防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発刊等の防災広報を通じて、国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図る。
						1 防災白書印刷製本費 8,000 (7,879) 2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 7,000 (8,430) 3 防災情報ホームページ管理・運用 2,435 (2,435)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	18,744	17,435		1,309	1 防災白書印刷製本費 8,000(7,879) (1) 令和2年度版防災白書 7,273(7,163) 白書(部会用案付) (第1部: A4版両面・カラー・200頁、第2・3部: A4版 両面・白黒・200頁) 150部 (3,196) @3,222 483(479) 白書(要旨) (A4版両面・カラー・50頁) 810部 (800) @526 426(421) 白書(国会報告用) (第1部: A4版両面・カラー・200頁、第2・3部: A4版 両面・白黒・200頁) 900部 (3,196) @3,222 2,900(2,876) 白書(各省配布用) (第1部: A4版両面・カラー・200頁、第2・3部: A4版 両面・白黒・200頁) 900部 (3,196) @3,222 2,900(2,876) 白書(配布用) (第1部: A4版両面・カラー・200頁、第2・3部: A4版 両面・白黒・200頁) 175部 (160) (3,196) @3,222 564(511)
						(2) 消費税 (1) 7,273千円 × 0.1 727(716) 2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 7,000(8,430) (1) 直接人件費 680(3,190)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							技師(B)	1人	(8) 3日	(37,900) @39,100	469(1,213)
							技術員	1人	(6) 2日	(26,200) @26,400	211(629)
							前年度限り				0(1,348)
							(2) 直接経費				5,105(3,777)
							執筆謝金	10枚		4回 @2,000	80(80)
							取材・編集	10頁		4回 @12,120	485(485)
							作図	10点		4回 @3,200	128(128)
							D T P 作成	24頁		4回 @2,900	278(278)
							P D F 作成	24頁		4回 @3,720	357(357)
							印刷製本・梱包費	(2,800) 4,300部		4回 (124.54) @106.49	1,832(1,395)
							通信運搬費	(2,200) 4,000箇所		4回 (119.81) @121.54	1,945(1,054)
							(3) 一般管理				579(697)
							(4) 消費税				636(766)
							3 防災情報ホームページ管理・運用					
							コンテンツ掲載				2,435(2,435)
							ア．掲載業務費用				2,214(2,214)
							掲載前処理	800件		@700	560(560)
							H T M L ファイル作成	90件		@3,059	275(275)
							P D F ファイル作成	7件		@2,048	14(14)
							サーバーへのデータ転送	800件		@649	519(519)
							画像編集	15件		@2,452	37(37)
							修正作業	500件		@1,609	805(805)
							削除作業	3件		@1,206	4(4)
							イ．消費税	2,214千円		0.1	221(221)
							計				17,435(18,744)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
026	多様な主体の連携促進事業				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,597) 20,597</td> <td>(19,627) 19,627</td> <td>(19,646) 19,646</td> <td>(16,444) 16,444</td> <td>(15,317) 15,317</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(20,597) 20,597	(19,627) 19,627	(19,646) 19,646	(16,444) 16,444	(15,317) 15,317
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度												
予 算 額	(20,597) 20,597	(19,627) 19,627	(19,646) 19,646	(16,444) 16,444	(15,317) 15,317												
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成30年7月豪雨においても、NPOやボランティア等がその支援活動に大きな役割を果たした。今後発生が想定される南海トラフ地震等の大災害に備え、NPO・ボランティア等との連携を強化するとともに、一層その力を発揮してもらうための環境整備や、裾野の拡大が必要である。こうした状況を鑑み、ボランティア活動を推進するにあたっての方策や支援策の検討、行政とNPO、ボランティアの連携の推進等により、環境整備を図る。また、全国で女性や学生などがボランティアに積極的に参加している事例を発掘、発信を行うとともに、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設け、ボランティアの裾野拡大を推進する。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	14,581	6,000	8,581	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>大規模災害における多様な主体の連携推進調査</td> <td>(</td> <td>8,404)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>防災ボランティア活動に関する調査等</td> <td>6,000(</td> <td>6,177)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,000(</td> <td>14,581)</td> </tr> </table>	1	大規模災害における多様な主体の連携推進調査	(8,404)	2	防災ボランティア活動に関する調査等	6,000(6,177)	計		6,000(14,581)
1	大規模災害における多様な主体の連携推進調査	(8,404)														
2	防災ボランティア活動に関する調査等	6,000(6,177)														
計		6,000(14,581)														

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
036	特定地震防災対策施設の 運営に要する経費	251,228	251,228	0	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(251,228)</td> <td style="text-align: center;">(251,228)</td> <td style="text-align: center;">(251,228)</td> <td style="text-align: center;">(251,228)</td> <td style="text-align: center;">(251,228)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">予 算 額</td> <td style="text-align: center;">251,228</td> <td style="text-align: center;">251,228</td> <td style="text-align: center;">251,228</td> <td style="text-align: center;">251,228</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p> <p>運営費補助 251,228千円 251,228(251,228)</p>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)	予 算 額	251,228	251,228	251,228	251,228
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)																
予 算 額	251,228	251,228	251,228	251,228																
95053-2815-16-0810	特定地震防災対 策施設運営費補 助金																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	122,977	124,675		1,698	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (131,938) (128,755) (131,443) (125,953) (118,218) 131,938 131,165 131,446 131,386 124,819</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」及び地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。 また、防災に関する人材育成のあり方について検討を行う企画検討会を実施するとともに、研修指導要領やインターネットを通じて研修を受講できるシステムなど、防災人材の育成について総合的に検討、実施をする。 災害時に陣頭指揮を執ることになる首長を対象に、「初動対応」や「災害時のマスコミ対応」などの講義を行うとともに目標管理型災害対応や記者会見などの演習を行う研修を実施。</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 24,232 (24,218)</p> <p>2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 61,327 (60,272)</p> <p>3. 地方へ出張による人材育成研修のための経費 11,459 (11,276)</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 12,931 (12,813)</p> <p>5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 14,726 (14,398)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	17,388	17,388		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>上席政策調査員 6人 12月 21日 11,500 17,388(17,388)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	572	572		0	<p>3. 地方へ出張による人材育成研修のための経費</p> <p>地域別総合防災研修において講義を行う内閣府職員旅費</p> <p>地域別総合防災研修(8箇所)</p> <p>6級~3級 2人 8箇所 (35,770) @35,730 572(572)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,531	3,481		50	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,481(3,531)</p> <p>(1) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費 1,565(1,587)</p> <p>国土交通大学校における研修 290(291)</p> <p>6~3級(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p> <p>(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p> <p>(小平市)6月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(柏市) 10月 6人 @1,940 12(12)
							(2,240) 6人 4日 @2,200 53(54)
							自治大学校における研修
							6~3級(立川市) 8人 1日 (1,833) @1,800 14(15)
							消防大学校における研修 157(157)
							6~3級(三鷹市) 5月 5人 (1,425) @1,400 7(7)
							5人 5日 @2,200 55(55)
							(三鷹市) 6月 5人 (1,425) @1,400 7(7)
							5人 8日 @2,200 88(88)
							「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修
							6~3級 30人 16日 2回 (1,171) @1,150 1,104(1,124)
							(2)内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・ 見学実施経費 1,916(1,944)
							6~3級 18人 28日 (1,874) @1,840 927(945)
							6~3級(ブロック内1泊2日)
							18人 2回 (27,744) @27,480 989(999)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	101,486	103,234			1,748	1.防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,363(3,299)
							(1)職員研修に係る消耗品費(テキスト代) 459(395)
							国土交通大学校における研修 309(255)
							5月 6人 (15,000) @17,000 102(90)
							5月 6人 (15,000) @20,000 120(90)
							6月 6人 (10,000) @12,000 72(60)
							10月 6人 @2,500 15(15)
							消防大学校(三鷹市)における研修 150(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5月 5人 @11,000 55(55)
						6月 5人 @19,000 (17,000) 95(85)
						(2)内閣府防災研修職員研修実施経費 2,904(2,904)
						2.「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費
						(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費 61,327(60,272)
						3.地方への出張による人材育成研修のための経費
						(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費 10,887(10,704)
						4.企画検討会の開催のための経費 12,931(12,813)
						5.研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 14,726(14,398)
						計 103,234(101,486)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際防災協力の推進に必要な経費	264,618	247,900		16,718	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (698,224) (231,934) (287,168) (272,477) (267,015) (698,224 231,934 287,168 272,477 267,015)
001	国際防災会議等出席経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (6,455) (6,517) (6,633) (9,260) (7,661) (6,455 6,517 6,633 9,260 7,661)
						(要 求 要 旨)
						AMCDRR(アジア防災閣僚会議)等の政府間防災協力の推進に資する国際会議に参加する。
						1 APEC関連会議出席旅費 700 (1,452)
						2 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 1,056 (809)
						3 AMCDRR(アジア防災閣僚級会議)出席旅費 1,496 (0)
						4 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 2,753 (1,651)
						5 アジア防災会議出席旅費 995 (856)
						6 前年度限りの経費(日中韓防災担当閣僚級会合+GP出席旅費) 0 (2,977)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,745	7,000		745	1. APEC関連会議出席旅費 運営委員会 マレーシア(クアラルンプール)、2泊4日 700(1,452) 7級以上 (1,131,880) @407,530 1人 1回 408(1,132) 6~3級 (320,213) @291,840 1人 1回 292(320) 2. 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 1,056(809) (1) 台風委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 7級以上 (342,528) @467,420 1人 1回 467(343) (2) 防災委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 589(466) 指定職 (348,083) @458,460 1人 1回 458(348) 6級~3級 (117,667) @131,220 1人 1回 131(118) 3. AMCDRR(アジア防災閣僚級会議)出席旅費 オーストラリア(シドニー)、3泊5日 1,496(0) 大臣 @429,150 1人 1回 429(0) 7級以上 @408,090 1人 1回 408(0) 6級~3級 @396,650 1人 1回 397(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 @262,390 1人 1回 262(0)
						4. 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 (1) FEMA関連会議 アメリカ(ワシントンD.C.)、4泊6日 2,753(1,651)
						指定職 (1,086,315) @1,220,490 1人 1回 1,220(1,086)
						7級以上 @1,202,690 1人 1回 1,203(0)
						6級～3級 (282,333)(2) @330,190 1人 1回 330(565)
						5. アジア防災会議出席旅費 パキスタン(カラチ)、2泊4日 995(856)
						指定職 (529,991) @800,870 1人 1回 801(530)
						6級～3級 (162,954)(2) @193,930 1人 1回 194(326)
						6. 前年度限りの経費 0(2,977)
						計 7,000(7,745)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
006	アジア地域における多 国 間防災協力推進経費						予 算 額	(88,415) (88,415)	(88,441) (88,441)	(101,434) (101,434)	(95,102) (95,102)	(94,226) (94,226)				
							(要 求 要 旨)									
							自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成、津波防災に関する意識啓発等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害の軽減につなげる。									
							1. 防災情報の収集・提供				47,180	(48,581)				
							2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供				7,021	(6,470)				
							3. 防災教育・人材育成				12,899	(12,563)				
							4. 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援				13,976	(14,191)				
							5. 津波防災に関する意識啓発				11,826	(10,146)				
							6. 報告書				2,098	(2,056)				
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	94,007	95,000			993	1. 防災情報の収集・提供				47,180	(48,581)				
							2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供				7,021	(6,470)				
							3. 防災教育・人材育成				12,899	(12,563)				
							4. 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援				13,976	(14,191)				
							5. 津波防災に関する意識啓発				11,826	(10,146)				
							6. 報告書				2,098	(2,056)				
							計				95,000	(94,007)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
011	国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費	7,785	8,000	215	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(7,685)</td> <td style="text-align: right;">(7,354)</td> <td style="text-align: right;">(7,583)</td> <td style="text-align: right;">(7,821)</td> <td style="text-align: right;">(7,784)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,685</td> <td style="text-align: right;">7,354</td> <td style="text-align: right;">7,583</td> <td style="text-align: right;">7,821</td> <td style="text-align: right;">7,784</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム(IRP)活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p> <p>国際復興支援フォーラムの開催</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(7,685)	(7,354)	(7,583)	(7,821)	(7,784)		7,685	7,354	7,583	7,821	7,784
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	(7,685)	(7,354)	(7,583)	(7,821)	(7,784)																		
	7,685	7,354	7,583	7,821	7,784																		
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	7,785	8,000	215	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(7,685)</td> <td style="text-align: right;">(7,354)</td> <td style="text-align: right;">(7,583)</td> <td style="text-align: right;">(7,821)</td> <td style="text-align: right;">(7,784)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,685</td> <td style="text-align: right;">7,354</td> <td style="text-align: right;">7,583</td> <td style="text-align: right;">7,821</td> <td style="text-align: right;">7,784</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム(IRP)活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p> <p>国際復興支援フォーラムの開催</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(7,685)	(7,354)	(7,583)	(7,821)	(7,784)		7,685	7,354	7,583	7,821	7,784
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	(7,685)	(7,354)	(7,583)	(7,821)	(7,784)																		
	7,685	7,354	7,583	7,821	7,784																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費	123,515	98,900		24,615	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (87,503) (91,225) (135,254) (126,792) (125,800) (87,503 91,225 135,254 126,792 125,800)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組2015 - 2030」が、国内外において普及・定着され、各国により着実に実施されるようにするため、東北における取組を含めた「より良い復興」等、我が国の仙台防災枠組に基づく先進的な取組に関する事例収集をし各国と共有する。また、過去の災害から得られた経験・知見・技術を活かして、各国の防災実務者の能力強化に資する取組を推進する。</p> <p>1 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費 11,692 (36,307)</p> <p>2 新たな防災政策の指針・枠組構築のための国連国際防災戦略事務局拠出金 87,208 (87,208)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,307	0		2,307	<p>1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費</p> <p>(1) 前年度限りの経費 0 (2,307)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	34,000	11,692		22,308	<p>1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費 11,692 (34,000)</p>
	95016-2725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	87,208	87,208		0	<p>2. 新たな防災政策の指針・枠組実施促進のための国連国際防災戦略事務局拠出金</p> <p>国際防災機関 (UNDRR) 拠出</p> <p>792,800 米ドル 110円 87,208 (87,208)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	036 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	31,566	39,000		7,434	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(38,397) (38,397)</td> <td>(36,264) (36,264)</td> <td>(33,502) (33,502)</td> <td>(31,544) (31,544)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0)	(38,397) (38,397)	(36,264) (36,264)	(33,502) (33,502)	(31,544) (31,544)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(0) (0)	(38,397) (38,397)	(36,264) (36,264)	(33,502) (33,502)	(31,544) (31,544)													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,011	4,000		989	<p>(要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、世界的に災害リスクに晒される企業活動が増大している。また、インフラシステム輸出戦略等においても、民間企業の有する防災技術の海外展開が重要であると示されている。そのため、我が国企業の防災インフラの海外展開の促進に資する、我が国の防災分野の知見(防災技術・ノウハウ等)を戦略的に発信する。</p> <p>1 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る参加経費 4,000 (3,011)</p> <p>2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 35,000 (28,555)</p> <p>1 . 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費</p> <p>外国旅費 4,000(3,011)</p> <p>エジプト(カイロ)、2泊5日 3,364(3,011)</p> <p>大臣 (1,017,176) @972,750 1人 1回 973(1,017)</p> <p>7級以上 (1,000,861) @953,890 1人 1回 954(1,001)</p> <p>6~3級 (993,380) @944,850 1人 1回 945(993)</p> <p>6~3級 @491,530 1人 1回 492(0)</p> <p>タイ(バンコク)、3泊4日 636(0)</p> <p>審議官 @489,210 1人 1回 489(0)</p> <p>6~3級 @147,310 1人 1回 147(0)</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	28,555	35,000		6,445	<p>2 . 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 35,000(28,555)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	101,314	77,876		23,438	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (61,782) (57,943) (85,297) (75,035) (81,648) 61,782 57,943 85,297 75,035 81,648
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (10,424) (10,260) (10,220) (10,143) (10,284) 10,424 10,260 10,220 10,143 10,284
						(要 求 要 旨)
						被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、多様な災害態様や被災者を取り巻く状況・ニーズが変化している中で、支援法の適用状況や支給世帯に対する生活再建の実態把握の調査等を行う。
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	9,310	10,284		974	1 調査研究費 10,284(9,310)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
011	被災者支援・復興対策の 推進に要する経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(38,862) (38,862)</td> <td>(47,683) (47,683)</td> <td>(45,079) (45,079)</td> <td>(49,305) (49,305)</td> <td>(58,648) (58,648)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(38,862) (38,862)	(47,683) (47,683)	(45,079) (45,079)	(49,305) (49,305)	(58,648) (58,648)																		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																														
予 算 額	(38,862) (38,862)	(47,683) (47,683)	(45,079) (45,079)	(49,305) (49,305)	(58,648) (58,648)																														
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年の実際に被災した自治体の復旧・復興に向けた取組について、被災地方公共団体ごとの復旧・復興に係る取組の工程等を踏まえ、今後発生が予想される首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害について事前の復興対策に係る取組・手順等について調査・検討を行う。</p> <p>また、過去、数年の間に大規模な災害を経験し、迅速かつ円滑な被災者台帳の作成ができなかった市町村と共同で調査・研究を実施し、その結果を全国の市町村に展開する。また、これと併せて、システムを用いた業務フォローの明確化、運用マニュアルの作成、システムを活用した訓練を実施する。</p> <p>さらに、平成29年度に実施している『大規模災害時における被災者の住まいの確保策に関する検討会』における論点整理を踏まえ、応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給方策、住宅の応急的な修理の促進方策、復興まちづくりと連携した住まいの多様な供給の選択肢について調査・検討を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 復興対策の推進経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,714(</td> <td>17,265)</td> </tr> <tr> <td>2 ITを活用した被災者台帳の作成等に係る調査・研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,857(</td> <td>13,696)</td> </tr> <tr> <td>4 被災者の住まいの在り方に関する検討経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,552(</td> <td>22,048)</td> </tr> <tr> <td>5 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>16,313)</td> </tr> </table>	1 復興対策の推進経費				17,714(17,265)	2 ITを活用した被災者台帳の作成等に係る調査・研究				0(0)	3 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費				13,857(13,696)	4 被災者の住まいの在り方に関する検討経費				22,552(22,048)	5 前年度限りの経費				0(16,313)
1 復興対策の推進経費				17,714(17,265)																														
2 ITを活用した被災者台帳の作成等に係る調査・研究				0(0)																														
3 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費				13,857(13,696)																														
4 被災者の住まいの在り方に関する検討経費				22,552(22,048)																														
5 前年度限りの経費				0(16,313)																														
95016-2123-09-2180 災害関係調査費		69,322	54,123	15,199	<table border="0"> <tr> <td>1 . 復興対策の推進経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,714(</td> <td>17,265)</td> </tr> <tr> <td>3 . 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,857(</td> <td>13,696)</td> </tr> <tr> <td>4 . 被災者の住まいの在り方に関する検討経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,552(</td> <td>22,048)</td> </tr> <tr> <td>5 . 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>16,313)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54,123(</td> <td>69,322)</td> </tr> </table>	1 . 復興対策の推進経費				17,714(17,265)	3 . 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費				13,857(13,696)	4 . 被災者の住まいの在り方に関する検討経費				22,552(22,048)	5 . 前年度限りの経費				0(16,313)	計				54,123(69,322)
1 . 復興対策の推進経費				17,714(17,265)																														
3 . 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費				13,857(13,696)																														
4 . 被災者の住まいの在り方に関する検討経費				22,552(22,048)																														
5 . 前年度限りの経費				0(16,313)																														
計				54,123(69,322)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
	016 被災者支援に関する総合的対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (29,998) (15,587) (12,716)</td> <td>(0) (0) (29,998) (15,587) (12,716)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の災害における対応や防災基本計画等の改正を踏まえ、避難所の生活環境の改善事例について市町村に調査を行い、優良事例の選定し、事例集として公表することにより、今後の自治体における避難所の生活環境の改善への一助とする。 ・市町村へのアンケート調査(寄り、指定避難所となる施設の防災機能の現状を把握するとともに、避難所となる施設において、施設・設備・備蓄面であらかじめ備えておくべきものについての検討調査を行う。 ・令和2年4月10日までに報告されてきた令和元年度実績報告書の内容を分析し、災害関連死の内容を把握した上で、東日本大震災、熊本地震等の災害関連死の認定例、判例等を収集・分析し、整理した上で災害関連死事例集を作成するための調査を行う。 ・大規模災害が頻発する中、海外の先進事例を踏まえた上で、政府の対応を強力に推進するための組織体制の構築や被災者支援メニューの充実を図るべきとの指摘がなされているところ。このため、海外の組織体制や救助の実態について把握し、比較検証する。また、憲法改正の議論で、大規模災害により国会による法律制定のいとまがないときに内閣が政令を制定することを憲法に規定する議論が進められているところ。このような大規模災害に対する国家緊急事態への法制的対処について、諸外国の憲法、法律と比較した上で我が国の災害法制として考えうる論点を検証する。 <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討</td> <td></td> <td>31,899(</td> <td>11,635)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>災害関連死の取組検討調査</td> <td></td> <td>30,129(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>海外の災害制度の調査</td> <td></td> <td>39,072(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>11,047)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0) (29,998) (15,587) (12,716)	(0) (0) (29,998) (15,587) (12,716)				1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討		31,899(11,635)	2	災害関連死の取組検討調査		30,129(0)	3	海外の災害制度の調査		39,072(0)	4	前年度限りの経費		0(11,047)			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																				
予 算 額	(0) (0) (29,998) (15,587) (12,716)	(0) (0) (29,998) (15,587) (12,716)																																							
1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討		31,899(11,635)																																					
2	災害関連死の取組検討調査		30,129(0)																																					
3	海外の災害制度の調査		39,072(0)																																					
4	前年度限りの経費		0(11,047)																																					
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	22,682	13,469		9,213	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討</td> <td></td> <td>13,469(</td> <td>11,635)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1 避難所の生活環境の改善事例集作成業務</td> <td></td> <td>(</td> <td>11,635)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>2 指定避難所となる施設の防災機能調査</td> <td></td> <td>13,469(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>災害関連死の取組検討調査</td> <td></td> <td>(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>海外の災害制度の調査に必要な経費</td> <td></td> <td>(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td>0(</td> <td>11,047)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13,469(</td> <td>22,682)</td> </tr> </table>	1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討		13,469(11,635)	1	1 避難所の生活環境の改善事例集作成業務		(11,635)	1	2 指定避難所となる施設の防災機能調査		13,469(0)	2	災害関連死の取組検討調査		(0)	3	海外の災害制度の調査に必要な経費		(0)	4	前年度限りの経費		0(11,047)	計			13,469(22,682)
1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討		13,469(11,635)																																					
1	1 避難所の生活環境の改善事例集作成業務		(11,635)																																					
1	2 指定避難所となる施設の防災機能調査		13,469(0)																																					
2	災害関連死の取組検討調査		(0)																																					
3	海外の災害制度の調査に必要な経費		(0)																																					
4	前年度限りの経費		0(11,047)																																					
計			13,469(22,682)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
016	地震対策等の推進に必要な経費	788,689	318,078		470,611	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(765,767) (728,615</td> <td>(727,329) (617,080</td> <td>(1,156,397) (753,187</td> <td>(684,146) (684,146</td> <td>(1,724,251) (1,112,491</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(765,767) (728,615	(727,329) (617,080	(1,156,397) (753,187	(684,146) (684,146	(1,724,251) (1,112,491																																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
予 算 額	(765,767) (728,615	(727,329) (617,080	(1,156,397) (753,187	(684,146) (684,146	(1,724,251) (1,112,491																																																	
001	地震対策の推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(262,410) (262,410</td> <td>(243,066) (243,066</td> <td>(200,179) (200,179</td> <td>(187,510) (187,510</td> <td>(185,518) (185,518</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>大規模地震対策の推進に必要な調査として、地震動の推計や被害想定・対策の検討等を行う。 R2年度は、具体的に下記の通り検討を行う。 (1) 日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの地震・津波に対する防災対策の検討を行う。 (2) 超高層建築物や大型石油タンク等への影響が懸念される相模トラフ沿いの巨大地震等による超周期地震動について検討を行う。(超周期地震断層モデルを用いた超高層建築物への影響検討、推計手法の確立等) (3) 帰宅困難者発生時の円滑な対応を実現するため、地域ごとの取組状況を整理し、課題の分析や対策を検討する。 (4) 南海トラフ沿いで異常な現象が観測された際の防災対応について、地方自治体や企業等が作成する計画の具体化に向けた検討を行う。 (5) 首都直下地震対策に係る各施策の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ更なる被害の軽減を図るための防災対策を行う。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(262,410) (262,410	(243,066) (243,066	(200,179) (200,179	(187,510) (187,510	(185,518) (185,518																																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																	
予 算 額	(262,410) (262,410	(243,066) (243,066	(200,179) (200,179	(187,510) (187,510	(185,518) (185,518																																																	
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	229,928	155,679		74,249	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討</td> <td></td> <td></td> <td>53,661</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(108,780)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29,406)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討</td> <td></td> <td></td> <td>75,832</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>首都直下地震の防災・減災対策の検討</td> <td></td> <td></td> <td>26,186</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>前年度限りの経費(首都直下地震対策の見直し等に係る調査・検討)</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(27,298)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>前年度限りの経費(南海トラフ地震対策の見直しに伴う追加的な対応の支援)</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(64,444)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>155,679</td> <td>(229,928)</td> </tr> </table>	1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討			53,661	(0)	2	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討				(108,780)	3	帰宅困難者対策の検討				(29,406)	4	南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討			75,832	(0)	5	首都直下地震の防災・減災対策の検討			26,186	(0)	6	前年度限りの経費(首都直下地震対策の見直し等に係る調査・検討)			0	(27,298)	7	前年度限りの経費(南海トラフ地震対策の見直しに伴う追加的な対応の支援)			0	(64,444)	計				155,679	(229,928)
1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討			53,661	(0)																																																	
2	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討				(108,780)																																																	
3	帰宅困難者対策の検討				(29,406)																																																	
4	南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討			75,832	(0)																																																	
5	首都直下地震の防災・減災対策の検討			26,186	(0)																																																	
6	前年度限りの経費(首都直下地震対策の見直し等に係る調査・検討)			0	(27,298)																																																	
7	前年度限りの経費(南海トラフ地震対策の見直しに伴う追加的な対応の支援)			0	(64,444)																																																	
計				155,679	(229,928)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 災害対応業務標準化の推進に必要な経費					<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (32,878) (15,933) (22,153) (22,325) (37,881) (32,878 15,933 22,153 22,325 22,595</p> <p>(要求要旨)</p> <p>大規模広域災害に不可欠な関係者間の連携による災害対応には、災害対応業務の標準化が必要であり、特に、関係者それぞれが体系的に状況把握するためのICTを活用した情報共有の仕組みが必要。このため、大規模災害時に被災情報や避難所の情報などを集約・地図化し提供して、地方公共団体等の災害対応を支援する現地派遣チーム(ISUT)が、より効果的かつ迅速に災害対応を支援するために必要な調査・検討等を行う。</p> <p>大規模災害時、膨大な災害対応業務を被災した地方公共団体単独で実施することは極めて困難である。そのため、国、地方公共団体等との相互連携のもと業務の標準化等を進め、応援要員を円滑に受け入れられるような人的・物的支援の受け入れ体制(受援体制)の構築が必要となる。</p> <p>そこで、今回、市町村による受援計画モデルの策定の検討を行う。また、策定した受援計画モデルをもとに、受援計画策定の更なる推進に向けて、地方自治体への研修会の実施を行う。</p> <p>さらに、国際標準化の検討状況について調査等を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	24,606	20,030		4,576	<p>災害対策標準化に関する検討・調査 20,030(24,606)</p> <p>1 「ISUT活用モデルの検討」 15,030(12,504)</p> <p>2 「ISUTの体制強化」 (2,146)</p> <p>3 「地方公共団体における受援体制の構築」 (0)</p> <p>4 「国際標準化」 5,000(9,956)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
061 火山災害対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(55,805) (55,805)</td> <td>(101,420) (101,420)</td> <td>(204,257) (204,257)</td> <td>(192,661) (192,661)</td> <td>(183,273) (183,273)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(55,805) (55,805)	(101,420) (101,420)	(204,257) (204,257)	(192,661) (192,661)	(183,273) (183,273)								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																				
予 算 額	(55,805) (55,805)	(101,420) (101,420)	(204,257) (204,257)	(192,661) (192,661)	(183,273) (183,273)																				
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」(平成27年3月)及び、「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律」(平成27年7月成立)を踏まえ、各種火山防災対策の一層の推進を図る。</p> <p>R2年度は、具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1) 抜本的な火山防災体制の強化のため、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討を行い、具体的な仕組み・体制を整備する。</p> <p>(2) 各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修の開催等を実施する。</p> <p>(3) 広域噴火災害時に各機関がとるべき具体的な対応について検討を行う。</p> <p>(4) 本白根山の噴火を踏まえ、突発的な噴火に対応するために、集客施設等における避難確保計画作成の支援を行う。</p>																				
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	171,251	78,022	93,229	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討</td> <td>39,870(</td> <td>39,157)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>火山専門家による技術的支援</td> <td>38,152(</td> <td>36,761)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>広域噴火災害対策の検討</td> <td>(</td> <td>49,476)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>突発噴火時等の緊急避難対策の推進</td> <td>(</td> <td>45,857)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>78,022(</td> <td>171,251)</td> </tr> </table>	1	火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討	39,870(39,157)	2	火山専門家による技術的支援	38,152(36,761)	3	広域噴火災害対策の検討	(49,476)	4	突発噴火時等の緊急避難対策の推進	(45,857)	計		78,022(171,251)
1	火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討	39,870(39,157)																						
2	火山専門家による技術的支援	38,152(36,761)																						
3	広域噴火災害対策の検討	(49,476)																						
4	突発噴火時等の緊急避難対策の推進	(45,857)																						
計		78,022(171,251)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	066 総合防災情報システムの 整備経費					<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (373,271) (196,335) (669,281) (222,568) (1,221,708) 336,119 306,584 266,071 222,568 663,336</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意思決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの保守・運用を行う。また、システムのアプリケーションの保守、津波浸水被害推計システムの運用体制の確保を行う。</p> <p>昨今のICT技術の進捗を取り入れ、H31年度より運用を開始した新総合防災情報システムについて、引き続き他省庁等の保有する連携強化、災害情報のより迅速な収集機能の強化を図る。</p> <p>政府における被害概要の早期把握に資するため、DISの精度向上を図る。</p> <p>大規模災害時において、国から避難所までの各関係機関間で物資支援状況に関する情報共有を図り、被災者要望に沿った物資の迅速かつ効率的な調達を行うための物資調達・輸送調整等支援システムの運用体制の確保を行う。また、今後実施する、他機関からとの調整を踏まえ、更なる収集機能の向上を図る。</p> <p>津波地震発生時の政府の初動対応に資する為、H29・H31年度より整備・運用開始している地域を、福島県から北海道へ拡張し、被害推計・津波浸水被害推計システムの対象地域の支援実施。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	290,489	23,426		267,063	<p>総合防災情報システムの整備経費 23,426(290,489)</p> <p>(1) システムの運営に必要な経費 0(40,869)</p> <p>保守経費 12月 ⑤533,333 (1.09) 1.1 0(6,976)</p> <p>保守経費 12月 ⑤393,960 (1.09) 1.1 0(5,153)</p> <p>保守経費 12月 (991,666) (1.09) ①1,478,569 1.1 0(12,971)</p> <p>保守経費 12月 (1,205,598) (1.09) ①1,263,500 1.1 0(15,769)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
					(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為) 23,426(190,776)																												
					借料及び損料																												
					機器・ソフトウェア一式 12月 (585,859)(1.09) @132,200 1.1 0(7,664) 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (単位:千円)																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>39,825</td> <td>9,345</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> <td>7,701</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>14,065</td> <td>7,101</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>25,760</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	39,825	9,345	7,593	7,593	7,593	7,701	B. 契約額	14,065	7,101	1,714	1,714	1,714	1,822	C. 国債を要しなかった額	25,760					
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																											
A. 議決額	39,825	9,345	7,593	7,593	7,593	7,701																											
B. 契約額	14,065	7,101	1,714	1,714	1,714	1,822																											
C. 国債を要しなかった額	25,760																																
					追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>496</td> <td>71</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>113</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>383</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	496	71	141	141	143	B. 契約額	113	16	32	32	33	C. 国債を要しなかった額	383								
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																												
A. 議決額	496	71	141	141	143																												
B. 契約額	113	16	32	32	33																												
C. 国債を要しなかった額	383																																
					借料及び損料																												
					機器・ソフトウェア一式 12月 (4,066,600)(1.09) @3,751,700 1.08 0(53,192) 保守経費																												
					機器保守一式 12月 (1,636,882)(1.09) @1,350,000 1.1 0(21,411) 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (単位:千円)																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>395,250</td> <td>99,582</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> <td>73,917</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>356,404</td> <td>91,928</td> <td>66,119</td> <td>66,119</td> <td>66,119</td> <td>66,119</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>38,846</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	395,250	99,582	73,917	73,917	73,917	73,917	B. 契約額	356,404	91,928	66,119	66,119	66,119	66,119	C. 国債を要しなかった額	38,846					
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																											
A. 議決額	395,250	99,582	73,917	73,917	73,917	73,917																											
B. 契約額	356,404	91,928	66,119	66,119	66,119	66,119																											
C. 国債を要しなかった額	38,846																																
					追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>4,796</td> <td>686</td> <td>1,370</td> <td>1,370</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>4,288</td> <td>613</td> <td>1,225</td> <td>1,225</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>508</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	4,796	686	1,370	1,370	1,370	B. 契約額	4,288	613	1,225	1,225	1,225	C. 国債を要しなかった額	508								
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																												
A. 議決額	4,796	686	1,370	1,370	1,370																												
B. 契約額	4,288	613	1,225	1,225	1,225																												
C. 国債を要しなかった額	508																																
					システム保守・運用経費																												
					システム保守等一式(次期情報防災)																												
					12月 (1.09) @3,360,000 1.1 0(43,949)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
					<p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>188,700</td> <td>14,516</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>175,394</td> <td>1,210</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> <td>43,546</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>13,306</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>消費税による増額</th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>2,821</td> <td>403</td> <td>806</td> <td>806</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>2,821</td> <td>403</td> <td>806</td> <td>806</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A. 議決額	188,700	14,516	43,546	43,546	43,546	43,546	B. 契約額	175,394	1,210	43,546	43,546	43,546	43,546	C. 国債を要しなかった額	13,306						消費税による増額	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	2,821	403	806	806	806	B. 契約額	2,821	403	806	806	806	C. 国債を要しなかった額	0				
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																			
A. 議決額	188,700	14,516	43,546	43,546	43,546	43,546																																																			
B. 契約額	175,394	1,210	43,546	43,546	43,546	43,546																																																			
C. 国債を要しなかった額	13,306																																																								
消費税による増額	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																				
A. 議決額	2,821	403	806	806	806																																																				
B. 契約額	2,821	403	806	806	806																																																				
C. 国債を要しなかった額	0																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																									
					<p>システム保守・運用経費</p> <p>システム保守等一式(津波) 12月 @4,027,467 (1.09) 0(52,680)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>269,201</td> <td>53,841</td> <td>53,840</td> <td>53,840</td> <td>53,840</td> <td>53,840</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>260,980</td> <td>52,196</td> <td>52,196</td> <td>52,196</td> <td>52,196</td> <td>52,196</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>8,221</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>3,385</td> <td>484</td> <td>967</td> <td>967</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>3,385</td> <td>484</td> <td>967</td> <td>967</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>システム保守・運用経費</p> <p>システム保守等一式(津波(その2)) 0(0)</p> <p>保守経費</p> <p>システム保守等一式 (6) (1,800,000) 12月 @1,774,696 1.1 23,426(11,880)</p> <p>令和元年度議決分(事項:物資調達・輸送調整支援システム機能強化保守等) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>105,584</td> <td>11,880</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>105,584</td> <td>11,880</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) システム搭載データ整備に必要な経費 (58,844)</p> <p>(4) 前年度限りの経費(システムの構想検討・設計に必要な経費) 0(0)</p> <p>(5) システム構築等に必要な経費</p> <p>1) 物資要請・輸送調整等支援システム機能強化開発業務 0(0)</p> <p>2) 津波浸水被害推計システム拡張業務 静岡県伊豆~関東海域(茨城(福島沖)) 0(0)</p> <p>3) 総合防災情報システム機能改修等業務(他省庁、研究機関、民間等) 0(0)</p>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	269,201	53,841	53,840	53,840	53,840	53,840	B. 契約額	260,980	52,196	52,196	52,196	52,196	52,196	C. 国債を要しなかった額	8,221							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	3,385	484	967	967	967	B. 契約額	3,385	484	967	967	967	C. 国債を要しなかった額	0						限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	A. 議決額	105,584	11,880	23,426	23,426	23,426	23,426	B. 支出予定額	105,584	11,880	23,426	23,426	23,426	23,426
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
A. 議決額	269,201	53,841	53,840	53,840	53,840	53,840																																																																								
B. 契約額	260,980	52,196	52,196	52,196	52,196	52,196																																																																								
C. 国債を要しなかった額	8,221																																																																													
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																									
A. 議決額	3,385	484	967	967	967																																																																									
B. 契約額	3,385	484	967	967	967																																																																									
C. 国債を要しなかった額	0																																																																													
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																								
A. 議決額	105,584	11,880	23,426	23,426	23,426	23,426																																																																								
B. 支出予定額	105,584	11,880	23,426	23,426	23,426	23,426																																																																								

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
076	防災情報の収集機能強化 に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,040) 10,040</td> <td>(10,240) 10,240</td> <td>(10,477) 10,477</td> <td>(10,477) 10,477</td> <td>(10,477) 10,477</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(10,040) 10,040	(10,240) 10,240	(10,477) 10,477	(10,477) 10,477	(10,477) 10,477
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度												
予 算 額	(10,040) 10,040	(10,240) 10,240	(10,477) 10,477	(10,477) 10,477	(10,477) 10,477												
					<p>(要求要旨)</p> <p>S N S が普及する中、昨今の地震・火山の噴火などの自然災害の多発から国民の防災意識は高まっており、適時・適切な災害対応と国民の被害の最小化のため、より迅速的確な情報発信等を推進する必要がある。このため、S N S を活用した、災害情報の発信、災害情報の収集など、24時間365日の支援体制を確保・強化する。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	10,451	10,451	0	防災情報収集機能強化に必要な経費 10,451(10,451)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進経費					<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (0) (50,086) (50,050) (48,605) (85,394) 0 50,086 50,050 48,605 47,292</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模水害発生時の首都圏等における被害を軽減するため、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等を検討する。また、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、頻発する土砂災害・水害において、「自らの命は自ら守る」意識を高め、災害発生時の被害軽減に向けた検討を行う。</p> <p>R2年度は具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1) 首都圏等における大規模水害からの広域避難について住民の円滑な避難のための関係機関間の連携・役割分担のあり方を踏まえ、具体的葛実行性のある広域避難のオペレーションに関する検討を行う。</p> <p>(2) 避難対策を検討するため、水害・土砂災害発生後に行う避難実態や避難動機等のアンケート調査の手法を検討し、その手法を全国に展開するための事例集を作成する。また、住民の主体的かつ早期の避難行動を推進するうえでの課題や必要な方策(制度改正等を含む)の検討を行う。</p> <p>1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討 30,470(29,159)</p> <p>2 水害土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討 0(0)</p> <p>3 前年度限りの経費(各都道府県における住民避難対策の推進) 0(32,805)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	61,964	30,470		31,494	<p>1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討 30,470(29,159)</p> <p>2 水害土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討 (0)</p> <p>3 前年度限りの経費(各都道府県における住民避難対策の推進) 0(32,805)</p> <p>計 30,470(61,964)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	1,218,437	1,195,943		22,494	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,134,640) 1,690,647</td> <td>(1,690,403) 1,690,403</td> <td>(1,963,268) 1,638,457</td> <td>(1,609,248) 1,609,248</td> <td>(1,722,306) 1,346,218</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(2,134,640) 1,690,647	(1,690,403) 1,690,403	(1,963,268) 1,638,457	(1,609,248) 1,609,248	(1,722,306) 1,346,218
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予算額	(2,134,640) 1,690,647	(1,690,403) 1,690,403	(1,963,268) 1,638,457	(1,609,248) 1,609,248	(1,722,306) 1,346,218													
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費	32,436	34,684		2,248	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(41,902) 41,902</td> <td>(41,744) 41,744</td> <td>(35,188) 35,188</td> <td>(35,116) 35,116</td> <td>(32,633) 32,633</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(41,902) 41,902	(41,744) 41,744	(35,188) 35,188	(35,116) 35,116	(32,633) 32,633
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予算額	(41,902) 41,902	(41,744) 41,744	(35,188) 35,188	(35,116) 35,116	(32,633) 32,633													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,079		2,079	<p>1 災害救助費精算監査旅費 2,079(0)</p> <p>(1) 平成30年北海道胆振東部地震 6級～3級 (北海道、5泊6日) 4人 @136,474 1回 546(0)</p> <p>(2) 平成30年大阪府北部を震源とする地震 6級～3級 (大阪府、2泊3日) 2人 @54,943 1回 110(0)</p> <p>(3) 平成30年7月豪雨 6級～3級 (岡山県、5泊6日) 4人 @91,330 1回 365(0)</p> <p>6級～3級 (広島県、5泊6日) 4人 @100,374 1回 401(0)</p> <p>6級～3級 (愛媛県、5泊6日) 4人 @98,093 1回 392(0)</p> <p>(4) 平成28年熊本地震 6級～3級 (熊本県、3泊4日) 3人 @88,372 1回 265(0)</p>												
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	32,436	32,605		169	<p>1. 備品費 1,446(1,446)</p> <p>(1) 危機管理宿舎用備品 588(588)</p> <p>テレビ 3台 @59,900 1.1 198(198)</p> <p>B Dレコーダ 3台 @61,800 1.1 204(204)</p> <p>電動アシスト自転車 2台 @84,700 1.1 186(186)</p> <p>(2) 庁舎備品 858(858)</p> <p>片袖机 4台 @105,700 1.1 465(465)</p> <p>肘付回転椅子 4台 @61,400 1.1 270(270)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ロッカー 1台 @112,000 1.1 123(123)
						2. 消耗品費 1,601(1,601)
						防災関係図書(和書) 200冊 @3,000 1.1 660(660)
						国会便覧 2回 40冊 @2,714 1.1 239(239)
						政官要覧 2回 40冊 @3,600 1.1 317(317)
						国会議員要覧 2回 40冊 @2,619 1.1 230(230)
						岩手日報 12月 1部 @3,695 1.08 48(48)
						河北新報 12月 1部 @4,595 1.08 60(60)
						福島民報 12月 1部 @3,624 1.08 47(47)
						3. 印刷製本費 6,145(6,145)
						中央防災会議執務参考資料(A4)
						200部 250頁 @6.91 1.1 380(380)
						内閣府非常災害対策要員の手引き(A5)
						5編 270部 250頁 @6.91 1.1 2,565(2,565)
						非常災害時対応マニュアル
						500部 500頁 @6.91 1.1 1,900(1,900)
						防災基本計画(A4)
						300部 470頁 @6.91 1.1 1,072(1,072)
						内閣府防災担当職員必携ポケットブック(A4)
						270部 250頁 @3.07 1.1 228(228)
						4. 通信運搬費 9,554(9,496)
						NTT固定電話通話料 12月 (176,612) @179,870 2,158(2,136)
						内閣府情報連絡回数券 35綴 12月 @1,700 714(721)
						新聞記事情報提供サービス業務(ELNET)
						12月 (1.09) @308,200 1.1 4,068(4,031)
						国際携帯電話の借受及び通話料
						2人 10回 30分 @350 1.1 231(231)
						インターネット行政情報サービス(iJAMP)
						12月 @130,000 1.1 1,716(1,716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							郵便後納料金 12月 (54,592) @55,602 667(661)
							5. 光熱水料 1,385(1,371)
							(1) 危機管理宿舎電気料 1,104(1,093)
							紀尾井町 12月 @45,610 (1.09) 1.1 602(596)
							代官町 12月 @38,040 (1.09) 1.1 502(497)
							(2) 東京都第 1 本庁舎電気料 12月 @21,260 (1.09) 1.1 281(278)
							6. 借料及び損料 10,692(10,595)
							(1) 現行法令CD-ROM 12月 @10,000 (1.09) 1.1 132(131)
							(2) 深夜自動車借上げ 8人 20日 12月 @5,000 (1.09) 1.1 10,560(10,464)
							7. 雑役務費
							(1) 翻訳料 1,782(1,782)
							所管法令の英訳 200頁 @5,400 1.1 1,188(1,188)
							報告書等英訳 2種 50頁 @5,400 1.1 594(594)
							計 32,605(32,436)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	76,625	77,233		608	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (68,878) (78,882) (74,681) (78,188) (93,188) (68,878 78,882 74,681 78,188 76,664) (要 求 要 旨) 令和2年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,004	2,980		24	(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費(全国平均、2泊3日) 439(443) 10級~7級 1人 4回 (65,511) @64,930 260(262) 6級~3級 1人 3回 (60,214) @59,730 179(181) (2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費(全国平均、1泊2日) 2,121(2,133) 防災担当大臣等 1人 5回 (67,568) @67,170 336(338) 指定職 1人 5回 (65,327) @64,970 325(327) 10級~7級 2人 5回 (50,844) @50,530 505(508) 6級~3級 2人 10回 (47,992) @47,730 955(960) (3) 政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回) 420(428) 10級~7級 1人 2回 30日 (2,648) @2,600 156(159) 6級~3級 2人 2回 30日 (2,240) @2,200 264(269) 計 2,980(3,004)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	73,564	74,161		597	(1) 消耗品費 2,918(2,918) 防災服購入費 1,149(1,149) 防災服(ブルゾン) 20着 @12,600 1.1 277(277) 防災服(シャツ) 20着 @9,720 1.1 214(214) 防災服(パンツ) 20着 @6,960 1.1 153(153) 防災服(帽子) 20着 @4,080 1.1 90(90) 防災服(防寒着) 15着 @15,000 1.1 248(248)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							防災服(ベルト)	20着	@720	1.1	16(16)	
							防災服(セクションプレート)	20着	@840	1.1	18(18)	
							レインコ-ト	14着	@8,640	1.1	133(133)	
							災害用備蓄食糧等購入				1,769(1,769)	
							保存食(3年ローテ・240名分)						
							80名 3食 7日	@890	1.08		1,615(1,615)	
							保存水(5年ローテ・240名分・1.5%2本@1日)						
							48名 2本 7日	@212.5	1.08		154(154)	
							(2)通信運搬費				24,518(24,258)	
							データ通信カード通信料	12月	40台	@20,000	(1.09) 1.1	10,560(10,448)
							携帯電話基本料	12月	103台	@4,100	(1.09) 1.1	5,574(5,515)
							携帯電話通話料	12月	103台	@3,800	(1.08) 1.1	5,166(5,112)
							衛星携帯電話基本料	12月	45台	@3,565	(1.09) 1.1	2,118(2,095)
							衛星携帯電話通話料	12月	45台	@1,852	(1.09) 1.1	1,100(1,088)
							(3)借料及び損料				4,002(4,002)	
							政府調査団等の被災地調査用バス等借上料						
							14回 2日	@55,000	1.1		1,694(1,694)	
							政府調査団等の被災地記者会見用会場借上料						
							7回	@20,000	1.1		154(154)	
							災害時の緊急自動車運転管理業務(運行業務1日につき最大12時間)						
							10回 3日	@18,600	1.1		614(614)	
							現地災害対策本部等設置の際の機器類の借上料						
							2回 1式	@700,000	1.1		1,540(1,540)	
							(4)会議費						
							災害対策室室員食料	70人	4回	@150	1.08	45(45)
							(5)賃金(災害即応調整員)				5,568(5,568)	
							調整員 A				1,856(1,856)	
							1日12H勤務	78日	@16,069		1,253(1,253)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1日15H勤務 30日 @20,089 603(603) 調整員 B 1,856(1,856) 1日12H勤務 78日 @16,069 1,253(1,253) 1日15H勤務 30日 @20,089 603(603) 調整員 C 1,856(1,856) 1日12H勤務 78日 @16,069 1,253(1,253) 1日15H勤務 30日 @20,089 603(603) (6) 雑役務費 37,110(36,773) 東海地震等に関連する情報の情報連絡等業務 (1.09) 1式 @25,040,192 1.1 27,544(27,294) 内閣府緊急情報連絡装置に係る経費 保守費 12月 @308,650 (1.09) 1.1 4,074(4,037) 災害対策車の自動車運行管理業務 (1.09) 12月 @416,080 1.1 5,492(5,442) 計 74,161(73,564) 自動車重量税 92(57) エスティマ 0(57) エルグランド 46(0) MPV 46(0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	57	92	35	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
011	中央防災無線網の管理に 要する経費						予 算 額	(1,701,028) 1,301,802	(1,175,842) 1,175,842	(1,481,026) 1,156,215	(1,175,245) 1,175,245	(1,264,096) 904,532				
							(要 求 要 旨)									
							中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を行うとともに、仙台現地対策本部の整備に伴う広域イーサネット回線の構築、及び指定公共機関1機関の移転に伴う衛星通信装置を設置するために必要な経費である。									
							1	中央防災通信維持費				831,061(826,160)				
							2	無線通信機器等整備費				0(0)				
95016-2123-09-2118	中央防災通信維持費	826,160	831,061			4,901	(宙 MOO)									
							1 . 消耗品費					4,131(4,131)				
							記録媒体 (DVD - R)	100本	(60) @61	1.1		7(7)				
							記録媒体 (DVD - RW)	100本	(120) @122	1.1		13(13)				
							中央防災無線網備品ラベル	300点	@75	1.1		25(25)				
							中防 F A X プロセスカートリッジ	40点	@38,000	1.1		1,672(1,672)				
							中防プリンタトナー等カートリッジ	100点	@21,000	1.1		2,310(2,310)				
							中防プリンタインクカートリッジ	80点	@1,000	1.1		88(88)				
							耐震グッズ等	40点	@360	1.1		16(16)				
							2 . 印刷製本費									
							中央防災無線網パンフレット (A 4 版タイプ 2 5 ページ 2 分冊)	1,000部	@526	1.1		579(579)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																								
							<p>3. 通信運搬費 47,494(54,237)</p> <p>(1) インターネット接続サービス料</p> <p>(1,224,000)(1.09) 12月 @1,223,800 1.1 16,154(16,010)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>79,320</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>79,305</td> <td>15,861</td> <td>15,861</td> <td>15,861</td> <td>15,861</td> <td>15,861</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>1,025</td> <td>146</td> <td>293</td> <td>293</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料</p> <p>(1,483,000)(1.09) 12月 @1,482,400 1.1 19,568(19,398)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>96,100</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>96,060</td> <td>19,212</td> <td>19,212</td> <td>19,212</td> <td>19,212</td> <td>19,212</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>1,246</td> <td>178</td> <td>356</td> <td>356</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その1)用)</p> <p>(1.09) 12月 @416,500 1.1 5,498(5,448)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>22,942</td> <td>1,350</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>22,942</td> <td>1,350</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>350</td> <td>50</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	79,320	15,864	15,864	15,864	15,864	15,864	B. 契約額	79,305	15,861	15,861	15,861	15,861	15,861	C. 国債を要しなかった額	15							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	1,025	146	293	293	293		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	96,100	19,220	19,220	19,220	19,220	19,220	B. 契約額	96,060	19,212	19,212	19,212	19,212	19,212	C. 国債を要しなかった額	40							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	1,246	178	356	356	356		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398	B. 契約額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398	C. 国債を要しなかった額	0							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	350	50	100	100	100
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																									
A. 議決額	79,320	15,864	15,864	15,864	15,864	15,864																																																																																																																									
B. 契約額	79,305	15,861	15,861	15,861	15,861	15,861																																																																																																																									
C. 国債を要しなかった額	15																																																																																																																														
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																										
A. 議決額	1,025	146	293	293	293																																																																																																																										
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																									
A. 議決額	96,100	19,220	19,220	19,220	19,220	19,220																																																																																																																									
B. 契約額	96,060	19,212	19,212	19,212	19,212	19,212																																																																																																																									
C. 国債を要しなかった額	40																																																																																																																														
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																										
A. 議決額	1,246	178	356	356	356																																																																																																																										
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																									
A. 議決額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398																																																																																																																									
B. 契約額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398																																																																																																																									
C. 国債を要しなかった額	0																																																																																																																														
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																										
A. 議決額	350	50	100	100	100																																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																				
							<p>(4)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その 2)用) 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>56,347</td> <td>3,315</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>B.契約額</td> <td>14,080</td> <td>288</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> </tr> <tr> <td>C.国債を要しなかった額</td> <td>42,267</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>861</td> <td>123</td> <td>246</td> <td>246</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>通信料 12月 (1,023,000)(1.09) @279,850 1.1 3,694(13,381)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>56,347</td> <td>3,315</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(仙台)用) 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>9,854</td> <td>930</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>構築費用 1式 @1,500,000 1.1 1,650(0)</p> <p>通信料 5月 @169,000 1.1 930(0)</p>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258	13,258	B.契約額	14,080	288	3,448	3,448	3,448	3,448	C.国債を要しなかった額	42,267							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A.議決額	861	123	246	246	246		限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258	13,258		限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	A.議決額	9,854	930	2,231	2,231	2,231	2,231
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																					
A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258	13,258																																																																					
B.契約額	14,080	288	3,448	3,448	3,448	3,448																																																																					
C.国債を要しなかった額	42,267																																																																										
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																						
A.議決額	861	123	246	246	246																																																																						
	限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																					
A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258	13,258																																																																					
	限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																					
A.議決額	9,854	930	2,231	2,231	2,231	2,231																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					4. 借料及び損料 168,314(161,111) (1) 模写電送装置借料 借料 (6) 210台 12月 @14,360 1.1 39,806(19,903) 国庫債務負担行為の内訳 平成31年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>179,127</td> <td>19,903</td> <td>39,806</td> <td>39,806</td> <td>39,806</td> </tr> </tbody> </table> (2) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T) 12月 @9,735,450 (1.09) 1.1 128,508(127,340) (4) 前年度限りの経費 1式 @819,034 0(13,868) 模写電送装置借料(再リース) 0(10,540) 模写電送装置借料(再リース) 0(2,494) 東京都庁建物等使用料 0(834) 5. 雑役務費 610,543(606,102) (1) 中央防災無線網維持管理費 219,023(219,023) ア 固定通信系定期整備 54,500(54,500) 65局 2回 @374,616 1.1 53,570(53,570) 19局 2回 @22,242 1.1 930(930) イ 移動通信系定期整備 13,159(13,159) 基地局 10局 2回 @58,951 1.1 1,297(1,297) 複信系移動局 94局 2回 @42,636 1.1 8,817(8,817) 単信系移動局 32局 2回 @43,247 1.1 3,045(3,045) ウ 模写電送一斉指令装置定期整備 2回 @1,188,355 1.1 2,614(2,614) エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備 10,192(10,192) 監視制御局 2局 2回 @1,444,546 1.1 6,356(6,356) その他の局 63局 2回 @27,677 1.1 3,836(3,836) オ 衛星通信系定期整備 101,287(101,287) 内閣府局 1局 2回 @1,512,273 1.1 3,327(3,327)	限度額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	A. 議決額	179,127	19,903	39,806	39,806	39,806
限度額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度												
A. 議決額	179,127	19,903	39,806	39,806	39,806												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							立川局	1局 2回	@872,873	1.1	1,920(1,920)	
							その他の局	55局 2回	@793,720	1.1	96,040(96,040)	
							カ 首都直下型地震対応地球局定期整備						
							可搬局	71局 2回	@72,258	1.1	11,287(11,287)	
							キ 複信系移動局の災害対策要員配置費						
								30箇所	@111,441	1.1	3,678(3,678)	
							ク 災害対策本部施設						
							定期整備 A	3箇所 2回	@823,891	1.1	5,438(5,438)	
							定期整備 B	16箇所 2回	@381,775	1.1	13,438(13,438)	
							ケ ヘリコプター位置情報表示システム						
							定期整備 A	7箇所 2回	@146,532	1.1	2,257(2,257)	
							定期整備 B	9箇所 2回	@59,253	1.1	1,173(1,173)	
							(2) 中央防災無線網監視業務						
							ア 直接人件費						
							昼間勤務者	244日 2人	@28,900		14,103(14,103)	
							昼夜間勤務者	365日 1人	@52,734		19,248(19,248)	
							イ 諸経費						
							直接人件費 × 2.9 . 8	@33,351,000	0.298		9,939(9,939)	
							ウ 消費税						
											(0.08)		
							(ア 33,351千円 + イ 9,939千円) × 0.10						
							(3) ネットワーク保守管理業務						
							1式	@30,000,000	(1.09)	1.1	33,000(32,700)	
							(4) 国土交通省専用回線分担金						
							1式	(38,395,000)	@37,131,000		37,131(38,395)	
							(5) 電気工作物保安全管理業務						
							12月	@7,000	(1.09)	1.1	92(92)	
							(6) 多重無線設備等修理						
							ア 多重無線設備等修理	1式	(11,900,000)	@18,300,000	1.1	20,130(13,090)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(7) 電話機交換・移設等作業	2,140(2,140)
						ア 電話機移設		
						30 台 @ 30,000 1.1	990(990)
						イ 電話機交換		
						20 台 @ 20,000 1.1	440(440)
						ウ 電話機(多機能型)		
						5 台 @ 55,000 1.1	303(303)
						エ 電話機(I P型)		
						5 台 @ 50,000 1.1	275(275)
						オ 電話機(一般型)		
						10 台 @ 12,000 1.1	132(132)
						(8) 直流電源装置修繕(蓄電池取替含む。)	35,301(9,341)
						ア 蓄電池(300A)取り替え		
						(1) 2箇所 @ 2,500,000 1.1	5,500(2,750)
						イ 蓄電池(500A)取り替え		
						(1) 2箇所 @4,000,000 1.1	8,800(4,400)
						ウ 蓄電池(700A)取り替え		
						(1,992,000) 3箇所 @5,700,000 1.1	18,810(0)
						エ 整流器修繕 1式 @1,992,000 1.1	2,191(2,191)
						(9) 無停電電源装置修繕 1式 @7,900,000 1.1	8,690(8,690)
						(10) 中央防災無線ネットワーク装置修繕	28,600(28,600)
						ア L-3スイッチ取替 6台 @2,000,000 1.1	13,200(13,200)
						イ L-2スイッチ取替 28台 @500,000 1.1	15,400(15,400)
						(11) ネットワークカメラ修繕	660(660)
						ア カメラ本体交換 2台 @200,000 1.1	440(440)
						イ 防雨カバー交換 2台 @100,000 1.1	220(220)
						(12) 現地対策本部設備改修	0(29,150)
						ア 端末セキュリティー装置 (1) 0式 @10,500,000 1.1	0(11,550)
						イ 端末セキュリティー装置構築費		
						(1) 0式 @16,000,000 1.1	0(17,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2204-15-0510	無線通信機器等 整備費	0		0	<p>(1 3) 中央防災無線網の整備に関する調査設計 43,726(42,604)</p> <p>(1 4) 総合防災訓練政府本部設営・運営業務</p> <p>1式 @600,000 1.1 660(660)</p> <p>(1 5) 災害現地通信運用支援等業務</p> <p>1式 @121,610,160 1.1 133,771(133,771)</p> <p>計 831,061(826,160)</p> <p>1. 衛星通信地球局の整備(指定公共機関 1機関)【要望枠】</p> <p>(1) 衛星通信設備(V S A T 固定局)の整備</p> <p>ア 衛星通信装置 (0)</p> <p>イ 材料費 (0)</p> <p>ウ 裾付調査費 (0)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	48,960	52,292		3,332	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (48,545) (49,294) (50,733) (48,974) (48,974)</p> <p>(48,545 49,294 50,733 48,974 48,974</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	42,897	45,253		2,356	<p>庁舎維持管理に係る経費</p> <p>45,253(42,897)</p> <p>1 光熱水料 11,801(10,707)</p> <p>(1)電気料金 11,500(10,424)</p> <p>(2)水道料金</p> <p>使用料金 275(258)</p> <p>上水道 213(200)</p> <p>下水道 62(58)</p> <p>(3)ガス料金 26(25)</p> <p>2 雑役務費 33,452(32,190)</p> <p>(1)管理及び警備業務 20,520(19,796)</p> <p>(2)設備等点検及び保守業務 8,865(7,335)</p> <p>(3)自家用電気工作物保安全管理業務 1,000(932)</p> <p>(4)清掃及び外構環境整備作業 3,067(4,127)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	6,063	7,039		976	<p>1. 本館(昭和63年9月竣工、延床面積 3,015㎡)</p> <p>31年経過 3,015㎡ (863) 1.1 2,603(2,862)</p> <p>2. 新館(平成10年10月竣工、延床面積 5,150㎡)</p> <p>21年経過 5,150㎡ (565) 1.1 4,436(3,201)</p> <p>計 7,039(6,063)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	54,947	58,094		3,147	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (62,608) (63,744) (64,217) (58,696) (58,694) (62,608 63,744 64,217 58,696 58,694)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の、政府の現地対策本部機能、救助活動や物資搬送等の拠点としての機能を確保するために整備した東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘、東扇島)を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	49,842	53,337		3,495	<p>I 本部棟(有明の丘地区)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 災害用備蓄食糧</p> <p>保存食 90名 3食 7日 @400 1.08 816(816)</p> <p>保存水 90名 2本 7日 @250 1.08 340(340)</p> <p>2 光熱水料 17,530(18,001)</p> <p>(1) 電気料金 9,510(10,073)</p> <p>(2) 地域熱利用料金 8,020(7,928)</p> <p>3 雑役務費 27,802(24,291)</p> <p>(1) 警備業務 6,089(5,436)</p> <p>(2) 施設保全業務 18,500(16,540)</p> <p>(3) 清掃他業務 3,213(2,315)</p> <p>II 施設棟(東扇島地区)</p> <p>1 光熱水料 1,709(1,796)</p> <p>(1) 電気料金 1,700(1,787)</p> <p>(2) 水道料金 9(9)</p> <p>2 雑役務費 5,140(4,598)</p> <p>(1) 機械警備業務 430(419)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 3,510(3,056)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安全管理業務 210(204)</p> <p>(4) 清掃業務 990(919)</p> <p>計 53,337(49,842)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	5,105	4,757		348	<p>1 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積4,814㎡(防災施設部分))</p> <p>11年経過 4,814㎡ (851) @793 1.1 4,199(4,506)</p> <p>2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積640㎡)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1 1 年経過 640m² (851) 1.1 558(599)</p> <p>計 4,757(5,105)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等調査検討経費					<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (51,384) (70,232) (90,359) (60,616) (81,530)</p> <p>(51,384 70,232 90,359 60,616 81,530)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体的計画に定めた、救助・救急、消火活動等、医療活動、物資調達、燃料供給・ライフライン関係等に係る計画内容の検証を行うとともに、災害から得られた教訓の反映、拠点情報のリバイス等、必要な改定のための検討を行う。また、大規模災害時(首都直下地震、南海トラフ地震等)における(航空搬送拠点臨時医療施設)の機能強化に向けて、災害医療等における船舶のとり得る役割についての検討及び船舶を念頭に置いた医療モジュールの実行性の検証を行う。</p> <p>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について、被害想定を踏まえ、寒冷地・積雪地であることも考慮した応急対策活動に関する具体計画策定のための検討を行う。</p> <p>1 具体計画の策定等に当たっての調査・検討経費 30,699(30,272)</p> <p>2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費 0(40,000)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	70,272	30,699		39,573	<p>1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費 30,699(30,272)</p> <p>2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費 (40,000)</p> <p>計 30,699(70,272)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
036 防災計画等の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,286)</td> <td>(20,087)</td> <td>(20,036)</td> <td>(8,564)</td> <td>(9,938)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,286</td> <td>20,087</td> <td>20,036</td> <td>8,564</td> <td>9,938</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(10,286)	(20,087)	(20,036)	(8,564)	(9,938)		10,286	20,087	20,036	8,564	9,938
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	(10,286)	(20,087)	(20,036)	(8,564)	(9,938)																		
	10,286	20,087	20,036	8,564	9,938																		
					<p>(要求要旨)</p> <p>大規模災害への対策、特に、首都直下地震対策と南海トラフ地震対策については、基本計画に基づき、国、地方公共団体、指定公共機関などの防災関係機関が防災対策の取組を推進しているところ。令和元年5月には、南海トラフ地震に関する基本計画が変更され、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合の措置等の新たな対応が盛り込まれた。この変更を踏まえつつ、地方公共団体や指定公共機関などの南海トラフ地震対策を効果的に進めていくには、地方公共団体等の計画策定の促進、基本計画の変更に伴う新たな対応についての地方公共団体等の計画への反映のみならず、地域住民への内容の周知を徹底し、計画の実行性を高めることが必要である。</p> <p>このため、令和2年度二においては、南海トラフ地震対策についての理解や防災意識に関する課題の洗い出しを行うとともに、理解促進が進んでいる地方公共団体の取組の深堀りや横展開を行うことで、各地域の南海トラフ地震対策の実効性確保に向けた対策の検討に活用する。</p>																		
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	9,804	10,010	206	防災計画に関する調査・検討 10,010(9,804)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	041 社会全体としての事業継続体制の構築推進経費						<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,776) 61,776</td> <td>(50,897) 50,897</td> <td>(40,929) 40,929</td> <td>(41,724) 41,724</td> <td>(41,475) 41,475</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。 中央省庁の業務継続体制については、政府業務継続計画に基づき、有識者による省庁業務継続計画の評価を行い、当該評価等を勘案して、省庁業務継続計画等を見直すなど、その実効性を確保する必要がある。 民間企業等の事業継続体制については、積極的に取り組む企業がある一方、これら取組を行っていない企業も多く存在しており、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する必要がある。このため、令和2年度においては、これらの課題に対応するため、引き続き社会全体としての事業継続体制の構築に取り組む。"</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(61,776) 61,776	(50,897) 50,897	(40,929) 40,929	(41,724) 41,724	(41,475) 41,475
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
予 算 額	(61,776) 61,776	(50,897) 50,897	(40,929) 40,929	(41,724) 41,724	(41,475) 41,475														
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	32,862	34,870			2,008	<p>1. 中央省庁における業務継続体制の確保 16,911(16,228)</p> <p>2. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 10,000(8,779)</p> <p>3. 事業者の災害リスクマネジメント向上の取組推進 7,959(7,855)</p> <p>1. 中央省庁における業務継続体制の確保 16,911(16,228)</p> <p>2. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 10,000(8,779)</p> <p>3. 事業者の災害リスクマネジメント力向上の取組推進 7,959(7,855)</p> <p>計 34,870(32,862)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練にかかる経費	66,371	67,000		629	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (17,754) (119,719) (106,099) (102,125) (91,778) (17,754 119,719 106,099 102,125 91,778)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、緊急災害現地対策本部運営訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。</p> <p>1 総合防災訓練実施報告書 541 (541)</p> <p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 277 (277)</p> <p>3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 12,599 (12,100)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 11,521 (11,213)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 214 (214)</p> <p>6 原子力総合防災訓練 36 (36)</p> <p>7 地震・津波防災訓練 41,852 (41,990)</p> <p>8 自然災害対処訓練情報の共有・利活用 0 (0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,742	3,728		14	<p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 48 (48)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (川口市) 24 (24)</p> <p>指定職 1人 1回 (2,576) ②2,560 3 (3)</p> <p>10級 1人 1回 (2,475) ②2,460 2 (2)</p> <p>6級 2人 1回 (2,373) ②2,360 5 (5)</p> <p>3級 6人 1回 (2,373) ②2,360 14 (14)</p> <p>(2) 打合せ旅費</p> <p>6級 2人 5回 (2,373) ②2,360 24 (24)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 2,094 (2,100)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (5箇所) 1,379 (1,385)</p> <p>指定職 (全国) 1人 5回 (48,725) ④48,670 243 (244)</p> <p>10級 (全国) 1人 5回 (36,177) ③36,130 181 (181)</p> <p>6級 (1泊2日 全国) 4人 5回 (47,992) ④47,730 955 (960)</p> <p>(2) 打合せ旅費 (5箇所 × 2回)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級(全国) 2人 10回 (35,770) @35,730 715(715)
						5 大規模地震時医療活動訓練 214(214) (1) 訓練参加旅費(3箇所)
						6級(全国) 1人 3回 (35,770) @35,730 107(107) (2) 打合せ旅費(3箇所×1回)
						6級(全国) 1人 3回 (35,770) @35,730 107(107) 6 原子力総合防災訓練 (1) 打合せ旅費
						6級(全国) 1人 1回 (35,770) @35,730 36(36) 7 地震・津波防災訓練 (1) 打合せ(指針)旅費(10箇所×3回)
						6級(1泊2日 全国) 1人 28回 (47,992) @47,730 1,336(1,344)
						計 3,728(3,742)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	62,629	63,272		643	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費 報告書 300頁 300部 @5,465 1.1 541(541)
						2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料 バス 8時間 4台 @6,500 1.1 229(229)
						3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 雑役務費 12,559(12,100)
						4 緊急災害現地対策本部運営訓練 9,427(9,113) 借料及び損料 1,963(1,963)
						複合機 3台 6箇所 @29,800 1.1 590(590)
						ホワイトボード 10台 6箇所 @3,800 1.1 251(251)
						中型バス 2台 5箇所 @21,960 1.1 242(242)
						4tトラック(運転手付) 1台 5箇所 @160,000 1.1 880(880) 雑役務費 7,464(7,150)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7 地震・津波防災訓練 雑役務費 40,516(40,646)
					8 自然災害対処訓練情報の共有・利活用 雑役務費 (0)
					計 63,272(62,629)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	5,200,000	5,200,000			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
							予 算 額	(1,704,783) (2,034,794) (96,371,540) (33,947,476) (18,313,508)										
							決 算 額	1,144,238 1,141,500 1,091,500 2,772,820 2,772,379										
001	災害救助費等負担金						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
							予 算 額	(530,795) (1,094,794) (74,475,405) (18,680,977) (6,476,537)										
							予 備 費 額	201,500 201,500 201,500 1,882,820 1,882,379										
							決 算 額	0 0 0 0 19,776,427										
							翌 年 度 繰 越 額	341,366 961,164 74,465,603 17,000,561 16,369,185										
							不 用 額	0 0 0 0 0										
								189,429 133,629 9,802 1,680,416 9,883,779										
								(要求要旨)										
								災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事又は救助実施市の長が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(被災都道府県の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行う。										
								(根 拠 法 令) 災害救助法第21条										
								(補 助 先) 都道府県又は救助実施市										
								(補 助 率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき										
								1 普通税収入の2/100以下の部分										
								2 普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分										
								3 普通税収入の4/100をこえる部分										
								(根 拠 法 令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項										
								(補 助 先) 都道府県										
								(補 助 率) 10/10										
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	4,310,000	4,310,000			0	災害救助費等負担金				4,310,000(4,310,000)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
006	災害弔慰金等負担金				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(371,250) (140,000)</td> <td>(140,000) (140,000)</td> <td>(463,750) (140,000)</td> <td>(175,000) (140,000)</td> <td>(325,000) (140,000)</td> </tr> <tr> <td>予 備 費 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>704,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>321,250</td> <td>20,625</td> <td>511,875</td> <td>161,875</td> <td>648,750</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>50,000</td> <td>119,375</td> <td>0</td> <td>13,125</td> <td>380,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を(都道府県1/4・市町村1/4)補助する。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 1/2</p> <p>災害弔慰金等負担金 140,000(140,000)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(371,250) (140,000)	(140,000) (140,000)	(463,750) (140,000)	(175,000) (140,000)	(325,000) (140,000)	予 備 費 額	0	0	0	0	704,000	決 算 額	321,250	20,625	511,875	161,875	648,750	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	50,000	119,375	0	13,125	380,250
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																				
予 算 額	(371,250) (140,000)	(140,000) (140,000)	(463,750) (140,000)	(175,000) (140,000)	(325,000) (140,000)																																				
予 備 費 額	0	0	0	0	704,000																																				
決 算 額	321,250	20,625	511,875	161,875	648,750																																				
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																				
不 用 額	50,000	119,375	0	13,125	380,250																																				
95088-2845-16-7592	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	011 災 害 援 護 貸 付 金						2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度					
							予 算 額 (200,000) (200,000) (200,000) (705,635) (150,000) (199,749) (150,000) (955,051) (150,000)									
							予 備 費 額 0 0 0 0 0 794,848									
							決 算 額 52,900 85,060 582,995 326,513 254,506									
							翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0									
							不 用 額 147,100 114,940 12,640 0 1,495,393									
							(要 求 要 旨)									
							災 害 弔 慰 金 の 支 給 等 に 関 する 法 律 に 基 づ き、 市 町 村 が、 都 道 府 県 内 で 災 害 救 助 法 が 適 用 さ れ た 自 然 災 害 で 負 傷 又 は 住 家 ・ 家 財 に 被 害 が あ っ た 者 に 対 し て、 災 害 援 護 資 金 を 貸 し 付 け た 場 合 に、 国 が そ の 原 資 の 一 部 を 無 利 子 で 貸 し 付 け る。									
							(根 拠 法 令) 災 害 弔 慰 金 の 支 給 等 に 関 する 法 律 第 1 2 条 第 1 項									
							(補 助 先) 都 道 府 県、 指 定 都 市									
							(補 助 率) 2/3									
	95088-1959-23-1130 災 害 援 護 貸 付 金	150,000	150,000			0	災 害 援 護 貸 付 金				150,000 (150,000)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
016	被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(600,000) 600,000</td> <td>(600,000) 600,000</td> <td>20,726,750) 600,000</td> <td>14,891,750) 600,000</td> <td>10,556,920) 600,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>448,563</td> <td>1,296,000</td> <td>15,113,875</td> <td>12,041,813</td> <td>12,031,688</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>350,875</td> <td>0</td> <td>5,612,875</td> <td>8,276,375</td> <td>15,231,209</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>155,750</td> <td>112,813</td> <td>0</td> <td>186,437</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(600,000) 600,000	(600,000) 600,000	20,726,750) 600,000	14,891,750) 600,000	10,556,920) 600,000	決 算 額	448,563	1,296,000	15,113,875	12,041,813	12,031,688	翌年度繰越額	350,875	0	5,612,875	8,276,375	15,231,209	不 用 額	155,750	112,813	0	186,437	0												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																											
予 算 額	(600,000) 600,000	(600,000) 600,000	20,726,750) 600,000	14,891,750) 600,000	10,556,920) 600,000																																											
決 算 額	448,563	1,296,000	15,113,875	12,041,813	12,031,688																																											
翌年度繰越額	350,875	0	5,612,875	8,276,375	15,231,209																																											
不 用 額	155,750	112,813	0	186,437	0																																											
95053-2715-16-0827	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(600,000) 600,000</td> <td>(600,000) 600,000</td> <td>20,726,750) 600,000</td> <td>14,891,750) 600,000</td> <td>10,556,920) 600,000</td> </tr> <tr> <td>予 備 費 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,429,601</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>448,563</td> <td>1,296,000</td> <td>15,113,875</td> <td>12,041,813</td> <td>12,031,688</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>350,875</td> <td>0</td> <td>5,612,875</td> <td>8,276,375</td> <td>12,533,711</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>155,750</td> <td>112,813</td> <td>0</td> <td>186,437</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被災者生活再建支援金補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>600,000(</td> <td>600,000)</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(600,000) 600,000	(600,000) 600,000	20,726,750) 600,000	14,891,750) 600,000	10,556,920) 600,000	予 備 費 額	0	0	0	0	8,429,601	決 算 額	448,563	1,296,000	15,113,875	12,041,813	12,031,688	翌年度繰越額	350,875	0	5,612,875	8,276,375	12,533,711	不 用 額	155,750	112,813	0	186,437	0	被災者生活再建支援金補助金				600,000(600,000)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																											
予 算 額	(600,000) 600,000	(600,000) 600,000	20,726,750) 600,000	14,891,750) 600,000	10,556,920) 600,000																																											
予 備 費 額	0	0	0	0	8,429,601																																											
決 算 額	448,563	1,296,000	15,113,875	12,041,813	12,031,688																																											
翌年度繰越額	350,875	0	5,612,875	8,276,375	12,533,711																																											
不 用 額	155,750	112,813	0	186,437	0																																											
被災者生活再建支援金補助金				600,000(600,000)																																											